

---



# 経営近況報告会

株式会社メッツ

2007年2月



**MET'S**  
CORPORATION



## セキュリティ事業

当社のコアコンピタンスである、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理能力、ネットワーク構築技術を活かしたASPセキュリティシステムを核とした事業。

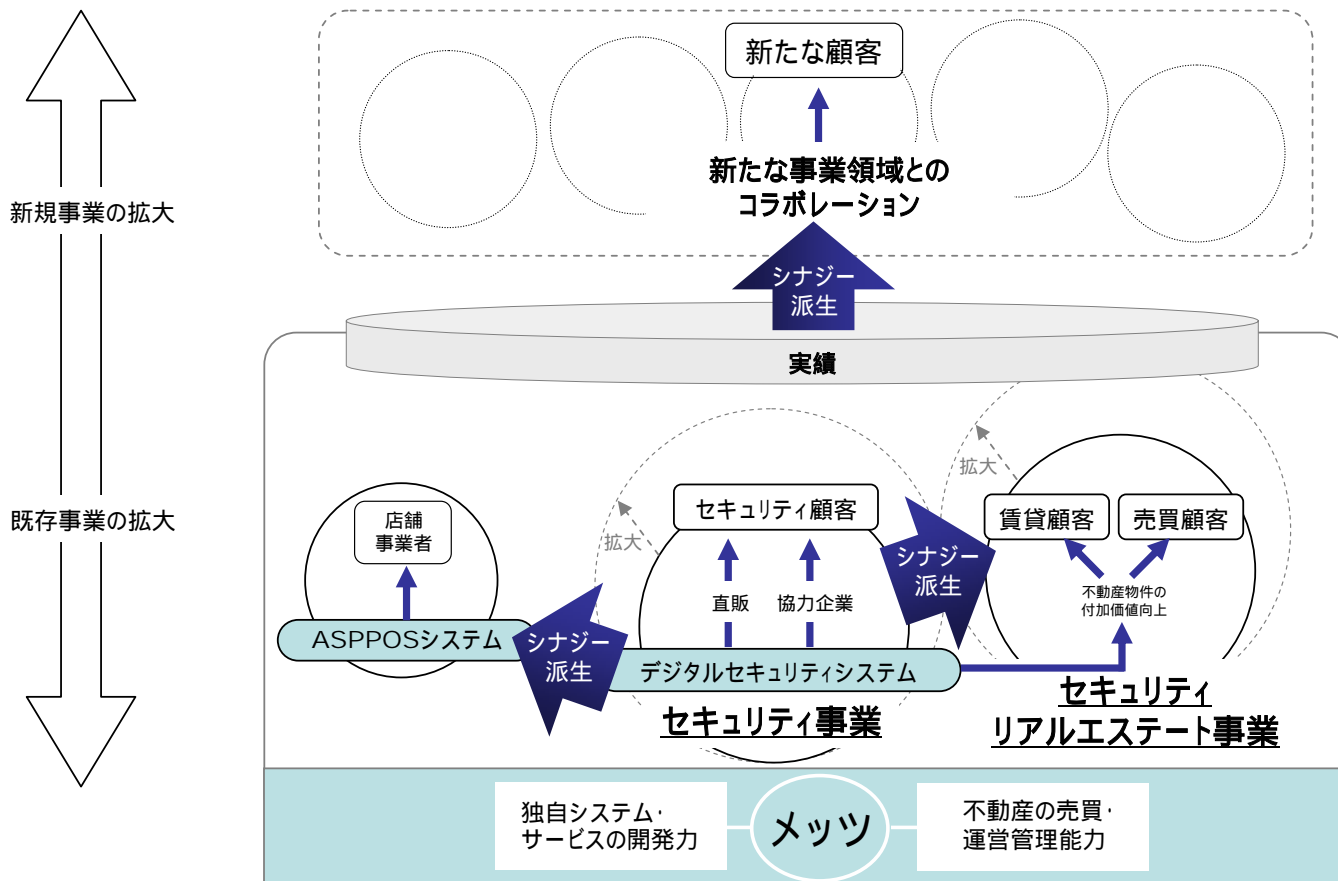
このシステムを媒介として関連するさまざまな事業分野への進出、さまざまな企業との連携を図っている。

## セキュリティリアルエステート事業

当社のデジタルセキュリティシステムをバックボーンとした不動産関連事業。物件の高効率、高付加価値を実現し高い収益を上げる、セキュリティと融合した独自の事業を展開している。

この事業からも多角的な事業戦略を推進することが可能となっている。

# 事業概要 ~ 経営戦略イメージ ~



独自開発した競争力あるシステム・サービスをベースに事業展開し、そこから派生する新たな需要を開拓することで、事業領域・顧客を連続的に拡大させる

## 営業拠点の拡充

---

“第1弾として福岡”

## フランチャイズ的代理店システムの導入

---

“人員等の増大をせずに効率的な収益拡大”

## 新システムの開発と早期の商品化 \_ kaleidoscope<sub>(仮称)</sub>

---

“当社の強み、アドバンテージの拡大”

## 地価高騰下においても効率的な仕入体制構築

---

“自社既存優良物件の隣接地を取得することにより地価高騰下でも効率的仕入れを実現。高値競争での仕入れは行わない。更に自社での事業化も含めバリューアップを行う”

## サブリース引受とリーシング(テナント獲得)の強化

---

“自社ノウハウが蓄積されてきており可能。  
物件高騰による仕入困難局面でも、収益拡大可能”

## 大型開発物件の取得

---

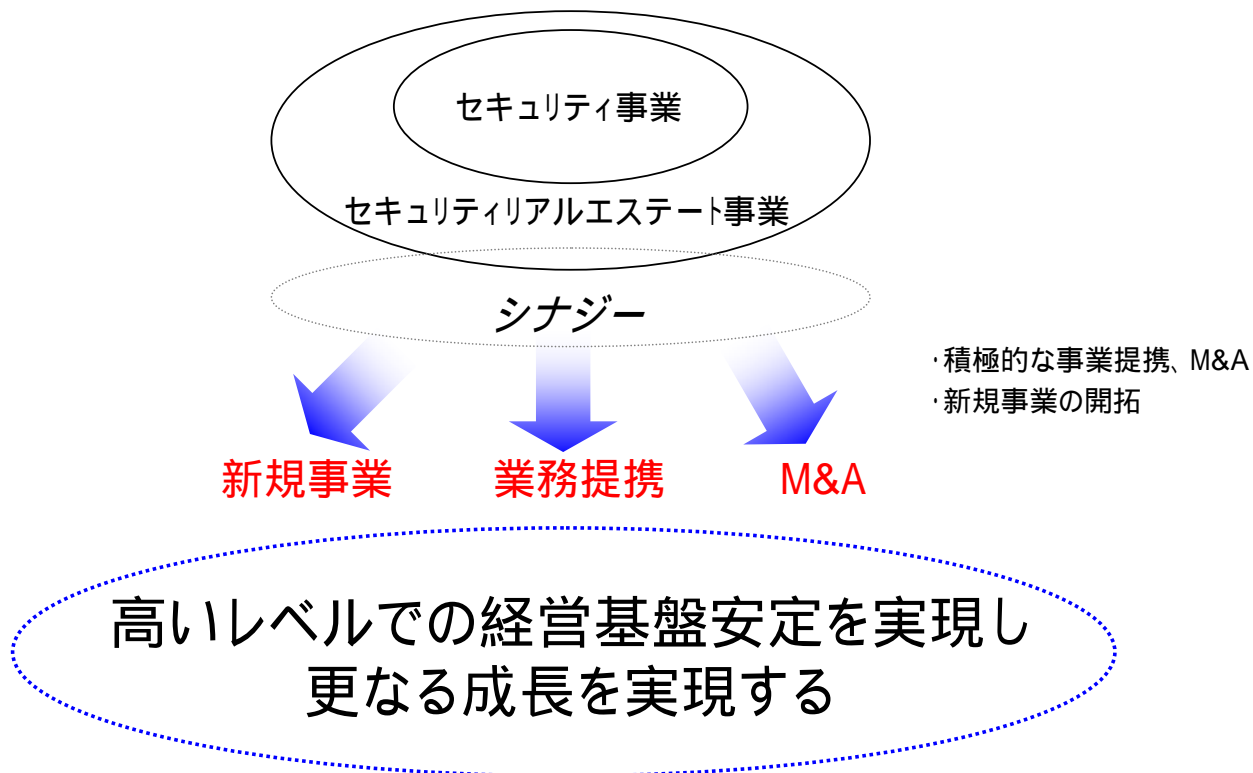
“将来の大規模売上の源泉を模索”

## 中期事業戦略 ~ 基本戦略 ~

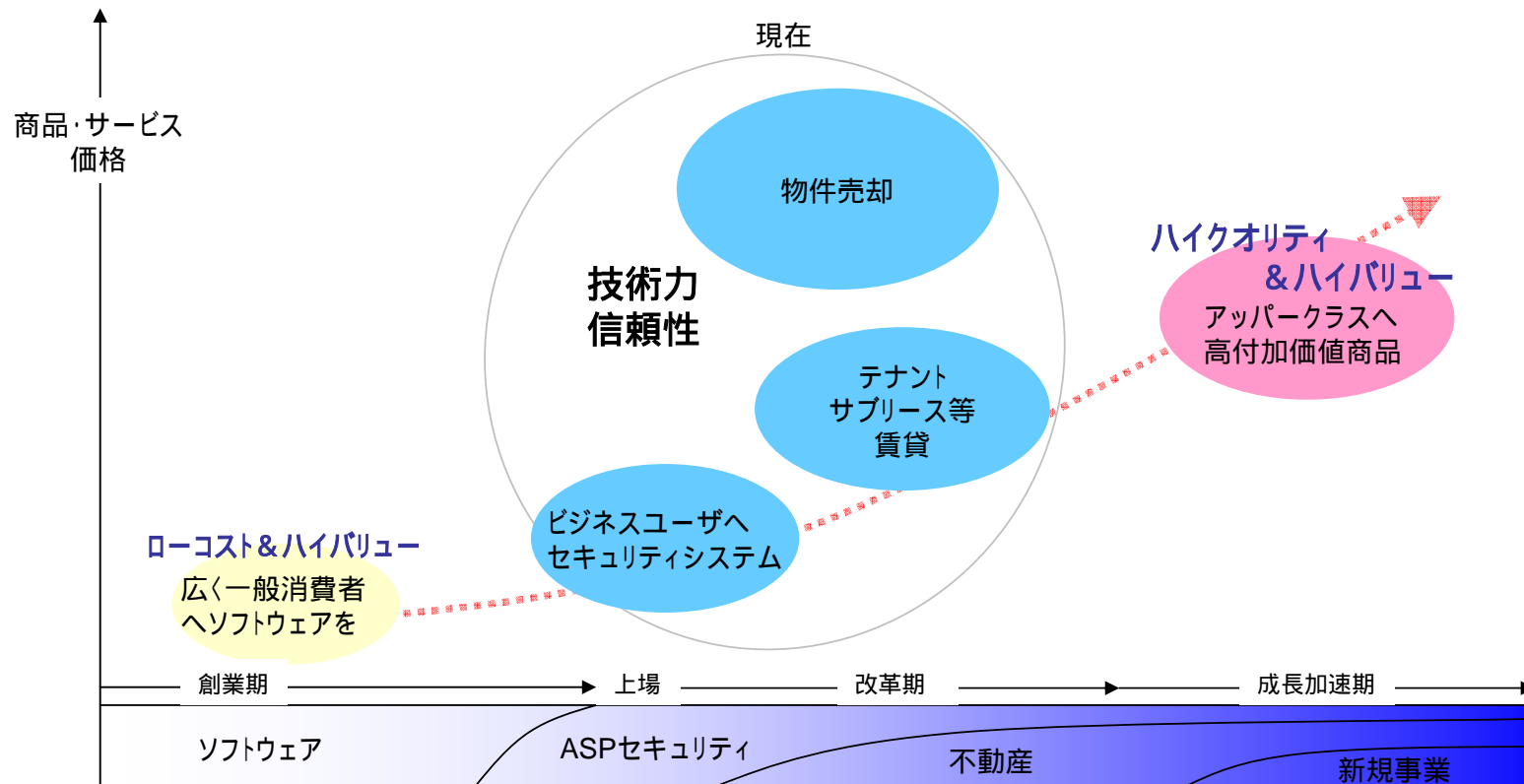
< 現状 >

売上比率が大きいセキュリティリアルエステート事業の物件売却は今後の市場環境、物件取得(仕入れ)状況により、振幅が大きくなる可能性

▶ 早急に新規事業を確立し事業ポートフォリオの充実により安定化



# 中期事業戦略 ~ 対象顧客の変遷 ~



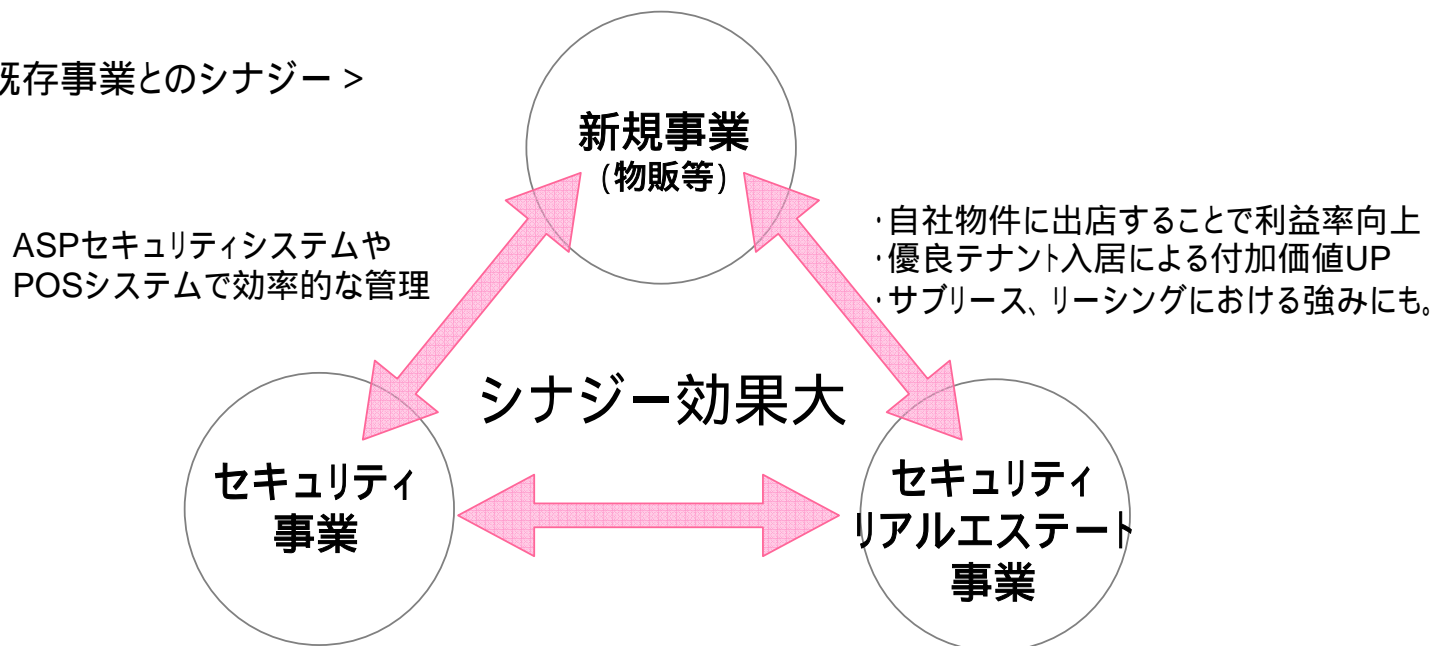
- ・会社の企業規模、社会情勢と共に対象顧客が変わってきた
- ・セキュリティリアルエステート事業においては、高付加価値商品を扱うテナントの入居物件は相乗的に価値が高まる 賃貸利回りUP=売却価格UP
- ・当社が扱う物件も事業規模に比例して高額化  
セキュリティ事業においても防犯に敏感なのは富裕層であり利益率も高い。

今後の対象顧客は必然的にアッパークラスに

### 以下の各事業でアッパークラスを対象とした展開

- ・物販業: 衣料・服飾
- ・飲食業
- ・ホテル業
- ・旅行業

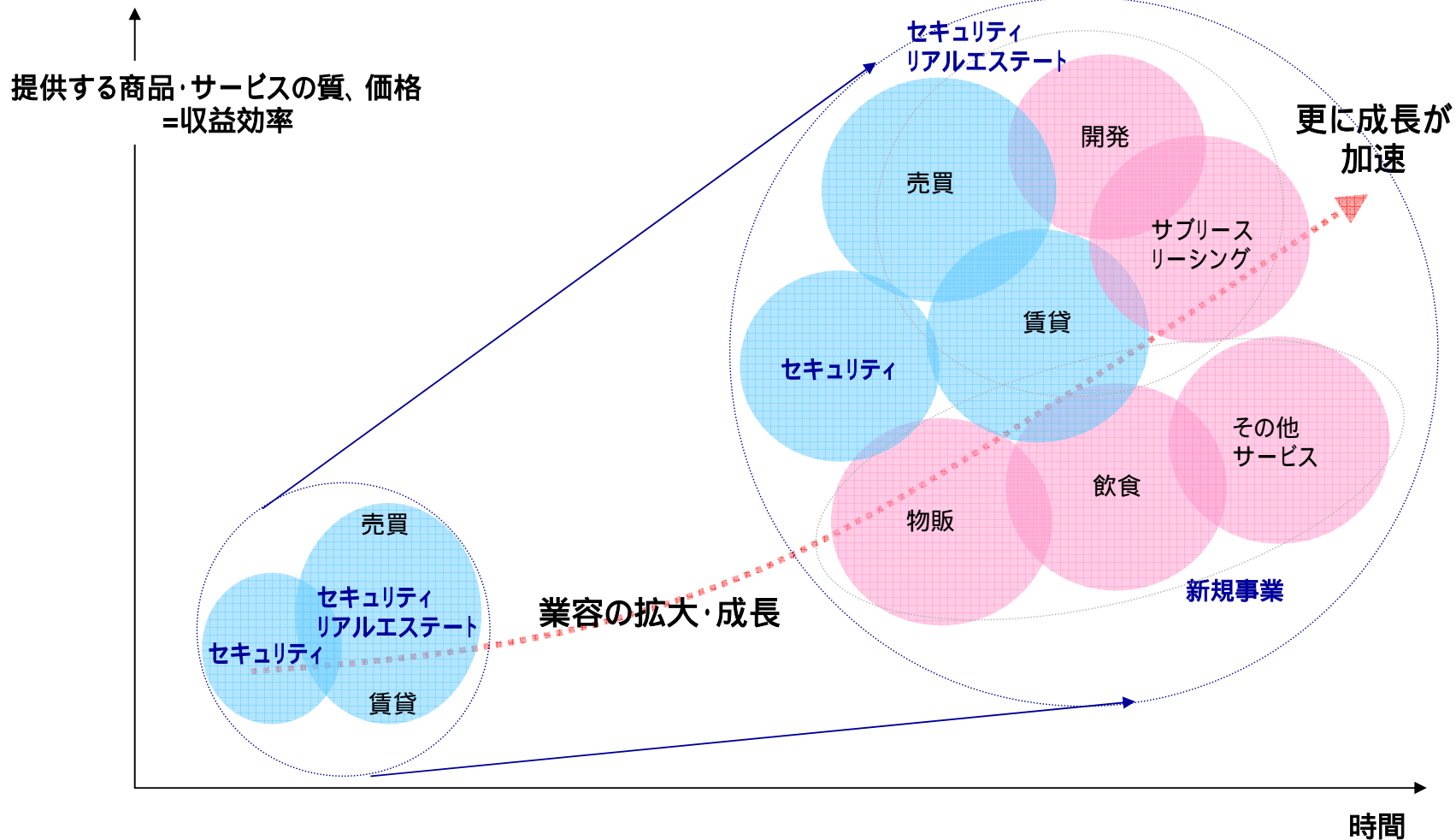
### < 既存事業とのシナジー >



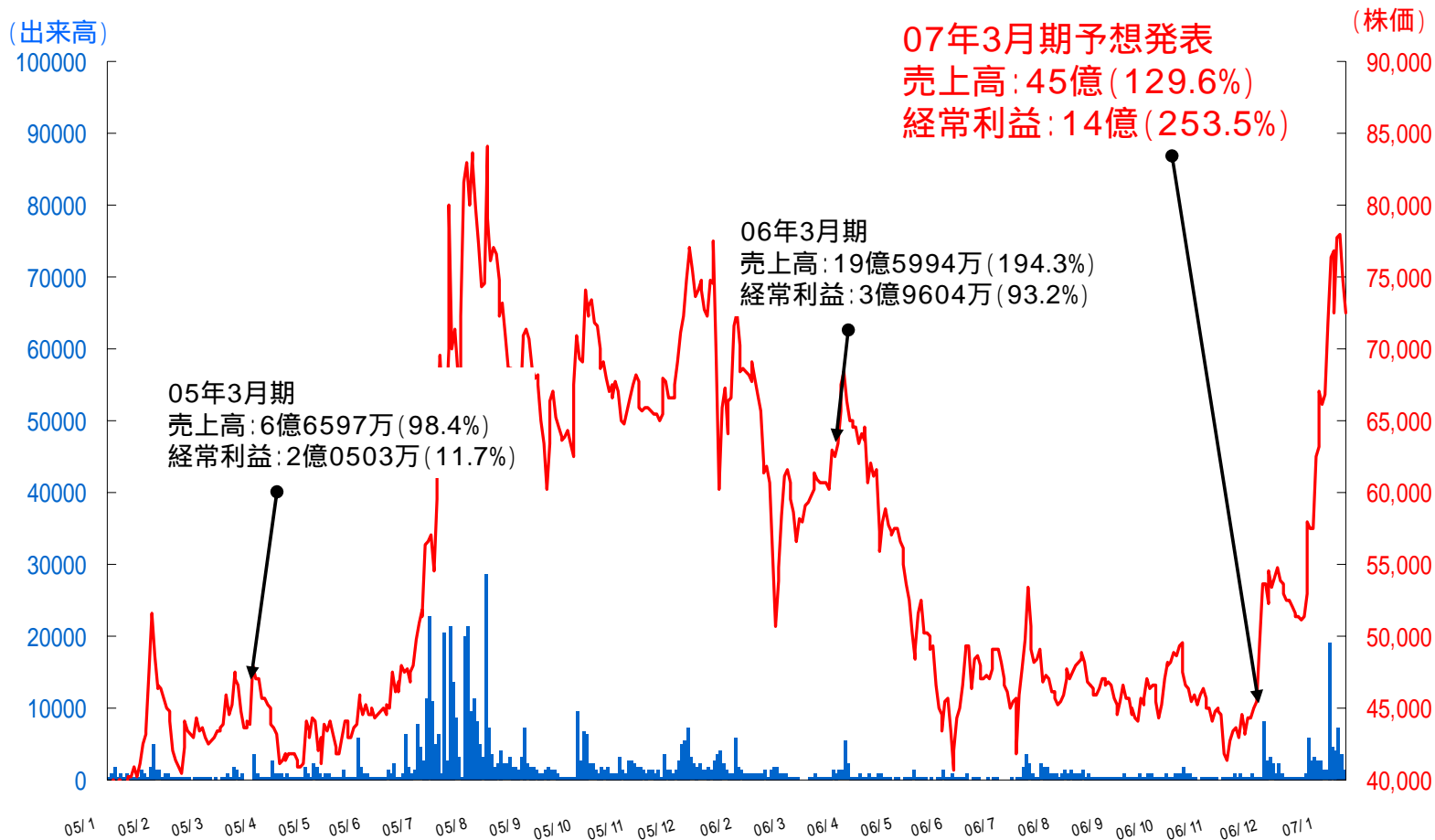
フランチャイズ・ライセンス契約、M&A、営業権取得等を積極的に実施し、早期に立ち上げ、事業ポートフォリオの充実を図る



# 中期事業戦略 ~ 今後の事業ポートフォリオ ~



# 業績と株式市場の評価の推移



# 東証一部、二部市場変更基準及び弊社の適合基準

		基準の内容		弊社の状況	適合状況	
		第二部	第一部		二部	一部
上場株式数		4,000単位以上	20,000単位以上	243,900単位		
株式の分布状況	少数特定者持株数	75%以下	70%以下	60.5% (平成18年9月30日時点)		
	株主数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1万単位未満: 800人</li> <li>・1万単位以上2万単位未満: 1,000人</li> <li>・2万単位以上: 1,200人+1万単位毎に100人増(上限2,200人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20万単位未満の場合</li> <li>・3万単位未満の場合: 2,200人</li> <li>・3万単位以上20万単位未満: 2,300人+(1万単位毎: 100人)</li> <li>・20万単位以上の場合: 4,000人+2万単位ごとに100人</li> </ul>	9,547名 (平成18年12月27日時点)		
		投資単位の特例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・10万円以上50万円未満の場合: 上記の半数(下限800人)</li> <li>・10万円未満の場合: 800人以上</li> </ul>	投資単位の特例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・10万円以上50万円未満の場合: 上記の半数(下限2,200人)</li> <li>・10万円未満の場合: 2,200人以上</li> </ul>			
時価総額		20億円以上	40億円以上	188億円 (平成19年2月21日時点)		
株主資本の額		10億円以上(上場申請日の直前期末)		71.9億(平成18年12月31日時点)		
利益の額 経常又は税引前の低い方(連結)		A.最近2年間 1年目1億円以上、2年目4億円以上 B.最近3年間 1年間1億円以上、3年目4億円以上、かつ最近3年間の総額6億円以上 (時価総額1,000億円+直前期売上高100億円以上 利益基準不適用)		平成18年3月期 4.0億円(経常利益) 平成19年3月期 14.0億円(予想経常利益)		
監査意見		2期間「適正」、直前期「無限定適正」	5期間「無限定適正」又は限定付適正	「適正」		
月平均売買高		—	200単元以上	2006年11月 7,928単元 2006年12月 27,499単元 2007年1月 60,550単元	—	
設立後経過年数		3年以上経過		昭和63年11月設立		